

浦安市監査委員告示第12号

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度浦安市公営企業会計（下水道事業）決算書類及び決算附属書類を審査したので、別紙のとおり公表する。

令和8年8月27日

浦安市監査委員 町 田 清 英

浦安市監査委員 長 野 延 雄

浦安市監査委員 小 林 章 宏

令和 7 年 度

浦安市公営企業会計（下水道事業）決算審査意見書

浦 安 市 監 査 委 員

浦 監 第 218 号

令和 8 年 8 月 24 日

浦安市長 内 田 悦 嗣 様

浦安市監査委員 町 田 清 英

浦安市監査委員 長 野 延 雄

浦安市監査委員 小 林 章 宏

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度浦安市公営企業会計（下水道事業）決算書類及び決算附属書類を審査しましたので、次のとおり意見書を提出します。

令和 7 年度浦安市公営企業会計（下水道事業）決算審査意見書

第 1．審査の対象

- 1 公営企業会計
令和 7 年度浦安市下水道事業会計決算
- 2 決算書類及び決算附属書類
 - (1) 決算書類
 - ア 決算報告書
 - イ 損益計算書
 - ウ 剰余金計算書
 - エ 欠損金処理（案）計算書
 - オ 貸借対照表
 - (2) 決算附属書類
 - ア 事業報告書
 - イ キャッシュ・フロー計算書
 - ウ 収益費用明細書
 - エ 固定資産明細書
 - オ 企業債明細書

第 2．審査の期間

令和 8 年 6 月 10 日から令和 8 年 8 月 21 日まで

第 3．審査の着眼点

審査に当たっては、地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度浦安市下水道事業会計決算書類及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されその計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを着眼点とした。

第4．審査の実施内容

審査に当たっては、関係帳票、証書類の照合及び関係職員からの聴き取り調査を行い検証した。

さらに、計数の分析を行い、企業の経済性の発揮、効率的な事業運営がされているかを主眼に考察した。

第5．審査の結果

審査に付された令和7年度浦安市下水道事業会計決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数についても関係書類と符合し、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

第6．審査の概要

1 事業の概要

(1) 下水道事業の現状

浦安市の下水道事業については、昭和50年に事業認可を取得し、昭和59年に北栄地区を初めとした供用開始をしているが、それ以前の第1期埋立地区における民間による街区整備時に下水道が先行して整備されたものもあり、古いもので昭和47年以前に布設されたものが、令和7年度末をもって50年以上経過している。

下水道処理区域面積については令和8年3月現在 1,584 haで、面積普及率 93.4%、人口普及率 99.8%、水洗化率が 98.3%で概成している。

下水道事業については、施設維持のため下水道総合地震対策事業により地震時においても下水道の機能を確保できるよう、主要な幹線の耐震化を進めるとともに、計画的な老朽化対策、未整備地区の下水道整備、接続を促す啓発活動などに取り組んでいる。

令和7年度の主な事業としては、管路施設の改築修繕の優先度を定めた「公共下水道ストックマネジメント改築修繕計画」に基づき、老朽化や腐食が進行し、対策が必要と判断された75基の人孔（マンホール）蓋交換を下水道ストックマネジメント推進事業として実施した。

また、令和6年度に引き続き下水道総合地震対策工事を実施し、

管路施設の耐震化を図った。

さらに舞浜ポンプ場整備事業については、仮設電気設備設置工事や既設管理棟解体工事を行ったほか、高洲ポンプ場改修事業については、令和6年度の線形解析による耐震診断結果等を踏まえ、非線形解析手法を用いた耐震診断を実施した。

<事業実績前年度比較>

(単位：人、%)

区分	令和7年度	令和6年度
行政区域内人口 a	172,282	171,899
処理区域内人口 b	172,008	171,625
人口普及率 b/a	99.8	99.8
水洗化人口 c	169,128	168,567
水洗化率 c/b	98.3	98.2

(2) 職員の配置状況

<職員数に関する事項>

(単位：人)

職員数	令和7年度			令和6年度		
	損益勘定 支弁職員	資本勘定 支弁職員	計	損益勘定 支弁職員	資本勘定 支弁職員	計
一般行政職	7	3	10	8	3	11
再任用職員	1	0	1	0	0	0
計	8	3	11	8	3	11

※損益勘定支弁職員は、経営や施設管理を担当する職員で、人件費は収益的収支に含まれる。

※資本勘定支弁職員は、建設改良を担当する職員で、人件費は資本的収支に含まれる。

令和7年度末の職員数は、前年度と同数の11人となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

<収益的収入予算執行状況>

(単位：円、% △印は減)

科目	予算額 a		決算額 b		予算と決算の比較 増減 b-a	収入率 b/a
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益	4,243,700,000	100.0	4,283,296,140	100.0	39,596,140	100.9
営業収益	2,855,714,000	67.3	2,895,033,709	67.6	39,319,709	101.4
営業外収益	1,234,906,000	29.1	1,235,183,214	28.8	277,214	100.0
特別利益	153,080,000	3.6	153,079,217	3.6	△783	100.0

<収益的収入対前年度決算比較>

(単位：円、%)

科目	令和7年度決算額 a		令和6年度決算額 b		対前年度増減額 a-b	対前年度 伸び率
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益	4,283,296,140	100.0	4,114,183,750	100.0	169,112,390	4.1
営業収益	2,895,033,709	67.6	2,853,003,938	69.3	42,029,771	1.5
営業外収益	1,235,183,214	28.8	1,204,054,147	29.3	31,129,067	2.6
特別利益	153,079,217	3.6	57,125,665	1.4	95,953,552	168.0

<収益的支出予算執行状況>

(単位：円、%)

科目	予算額 a		決算額 b		不用額 a-b	執行率 b/a
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業費用 ※	5,466,908,000	100.0	5,351,872,063	100.0	110,596,937	97.9
営業費用 ※	4,105,196,000	75.1	4,040,453,697	75.5	60,303,303	98.4
営業外費用	131,441,000	2.4	91,338,831	1.7	40,102,169	69.5
特別損失	1,220,271,000	22.3	1,220,079,535	22.8	191,465	100.0
予備費	10,000,000	0.2	0	0.0	10,000,000	0.0

※ 下水道事業費用総額及び営業費用の不用額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額4,439,000円があるため、この繰越額を減じた額となる。

<収益的支出対前年度決算比較>

(単位：円、% △印は減)

科目	令和7年度決算額 a		令和6年度決算額 b		対前年度増減額 a-b	対前年度 伸び率
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業費用	5,351,872,063	100.0	3,898,313,764	100.0	1,453,558,299	37.3
営業費用	4,040,453,697	75.5	3,793,322,635	97.3	247,131,062	6.5
営業外費用	91,338,831	1.7	103,657,290	2.7	△12,318,459	△11.9
特別損失	1,220,079,535	22.8	1,333,839	0.0	1,218,745,696	91,371.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-

下水道事業収益の決算額 42 億 8,329 万 6,140 円は、予算額を 3,959 万 6,140 円上回り、収入率は 100.9%である。

前年度との比較では、4.1%プラスの伸び率となっている。

下水道事業費用の決算額は 53 億 5,187 万 2,063 円、予算額に対する執行率は 97.9%で不用額は 1 億 1,059 万 6,937 円である。

不用額の主なものとしては、管きょ費工事請負費、業務費委託料や江戸川左岸流域下水道維持管理負担金の執行残 6,030 万 3,000 円のほか、消費税、雑支出の不執行 4,010 万 2,000 円などとなっている。

前年度との比較では、営業費用が 6.5%プラスの伸び率、営業外費用が 11.9%マイナスの伸び率、特別損失は 91,371.3%プラスの伸び率となっている。

<収益的収入と収益的支出の収支>

(単位：円)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度
下水道事業収益 a	4,283,296,140	4,114,183,750
下水道事業費用 b	5,351,872,063	3,898,313,764
収支 a-b	△1,068,575,923	215,869,986

下水道事業収益と下水道事業費用の収支は、収入が 10 億 6,857 万 5,923 円下回っている。この差額と、損益計算書の当年度純損失 11 億 4,408 万 8,309 円が一致しないのは、予算の執行状況の収入及び支出の金額に消費税を含めて計算していることが主な要因となっている。

(2) 資本の収入及び支出

<資本の収入予算執行状況>

(単位：円、% △印は減)

科目	予算額 a		決算額 b		予算額に対する 増減 b-a	収入率 b/a
	金額	構成比	金額	構成比		
資本の収入	1,513,190,000	100.0	1,270,813,660	100.0	△242,376,340	84.0
企業債	1,051,400,000	69.5	821,400,000	64.6	△230,000,000	78.1
他会計出資金	0	-	0	-	0	-
国庫補助金	85,040,000	5.6	72,660,000	5.7	△12,380,000	85.4
負担金等	0	-	1,400	0.0	1,400	-
固定資産売却代金	376,750,000	24.9	376,752,260	29.6	2,260	100.0

<資本の収入対前年度決算比較>

(単位：円、% △印は減)

科目	令和7年度決算額 a		令和6年度決算額 b		対前年度増減額 a-b	対前年度 伸び率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本の収入	1,270,813,660	100.0	889,699,200	100.0	381,114,460	42.8
企業債	821,400,000	64.6	714,600,000	80.3	106,800,000	14.9
他会計出資金	0	0.0	55,008,000	6.2	△55,008,000	△100.0
国庫補助金	72,660,000	5.7	120,041,000	13.5	△47,381,000	△39.5
負担金等	1,400	0.0	50,200	0.0	△48,800	△97.2
固定資産売却代金	376,752,260	29.6	-	-	376,752,260	皆増

<資本の支出予算執行状況>

(単位：円、%)

区分	予算額 a	決算額 b	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c	執行率 b/a
資本の支出	1,958,810,000	1,622,796,056	314,151,102	21,862,842	82.9
建設改良費	1,350,826,000	1,028,595,532	314,151,102	8,079,366	76.2
企業債償還金	607,484,000	594,200,524	0	13,283,476	97.8
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

<資本の支出対前年度決算比較>

(単位：円、% △印は減)

科目	令和7年度決算額 a		令和6年度決算額 b		対前年度増減額 a-b	対前年度 伸び率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本の支出	1,622,796,056	100.0	1,506,267,610	100.0	116,528,446	7.7
建設改良費	1,028,595,532	63.4	796,047,127	52.8	232,548,405	29.2
企業債償還金	594,200,524	36.6	710,220,483	47.2	△116,019,959	△16.3
予備費	0	-	0	-	0	-

資本的収入の決算額 12 億 7,081 万 3,660 円は、予算額を 2 億 4,237 万 6,340 円下回り、収入率は 84.0%である。これは、建設改良費において、下水道総合地震対策事業、堀江・猫実元町中央地区密集市街地防災まちづくり事業に繰越しが発生したため、企業債及び国庫補助金を一部繰り越したことが主な要因である。

資本的支出の決算額は 16 億 2,279 万 6,056 円、予算額に対する執行率は 82.9%で不用額は 2,186 万 2,842 円である。

不用額の主なものは、管路改良費委託料などの執行残 807 万 9,000 円のほか、建設企業債元金償還金の執行残 1,328 万 3,000 円となっている。

資本的収入と資本的支出の収支差額は、3 億 5,198 万 2,396 円の収入不足である。この不足額については次の財源により補てんされている。

<資本的収支及び補てん財源の内訳>

(単位：円、%)

区分		決算額	補てん構成比
資本的収入額 a		1,270,813,660	
資本的支出額 b		1,622,796,056	
収入不足額 b - a		351,982,396	
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	90,763,761	25.8
	過年度損益勘定留保資金	100,881,077	28.7
	当年度損益勘定留保資金	160,337,558	45.6
	当年度利益剰余金処分額	0	-

(3) 一般会計からの繰入金

<一般会計からの繰入金推移>

(単位：円)

区分	令和7年度	令和6年度
一般会計負担金（収益勘定繰入金）	174,000,000	183,001,000
一般会計補助金（収益勘定繰入金）	14,500,000	-
一般会計出資金（資本勘定繰入金）	-	55,008,000
繰入金合計	188,500,000	238,009,000

令和7年度の一般会計からの繰入金は、1 億 8,850 万円である。

繰入金は、国が定めた基準に基づき算定する「基準内繰入」となる「一般会計負担金」さらに不足する資金について、財政課との協議により算定する「基準外繰入」となる「一般会計補助金」及び「一般会計出資金」

がある。

生活保護受給者の減免分の下水道使用料などについて、令和7年度からは政策的な判断のもとに一般会計に負担させる「基準外繰入」となる「一般会計補助金」として計上されている。

なお、令和7年度の「一般会計出資金」については、土地の所管替えに伴う収入金が発生したことなどにより、収入はなかった。

繰入金合計は、前年度比較で4,950万9,000円の減額となっている。

3 経営成績

(1) 損益状況

<損益計算書>

(単位：円、% △印は減)

区分	令和7年度 a	令和6年度 b	前年度との比較	
			増減 a-b	伸び率
下水道事業収益(総収益)	4,006,885,084	3,850,322,056	156,563,028	4.1
営業収益	2,631,900,166	2,593,692,181	38,207,985	1.5
営業外収益	1,235,821,993	1,204,697,452	31,124,541	2.6
特別利益	139,162,925	51,932,423	87,230,502	168.0
下水道事業費用(総費用)	5,150,973,393	3,704,199,265	1,446,774,128	39.1
営業費用	3,839,494,929	3,614,070,592	225,424,337	6.2
営業外費用	91,399,785	88,800,996	2,598,789	2.9
特別損失	1,220,078,679	1,327,677	1,218,751,002	91,795.7
当年度純利益(△は純損失) ※1	△1,144,088,309	146,122,791	△1,290,211,100	-
前年度繰越利益剰余金	768,831,301	622,708,510	146,122,791	23.5
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金) ※2	△375,257,008	768,831,301	△1,144,088,309	-

※1 令和7年度は費用が収益を上回った状態である。「当年度純損失」として△で表記している。

※2 令和7年度は利益ではなく欠損が生じており、「当年度未処理欠損金」として△で表記している。

令和7年度の下水道事業収益(総収益)が40億688万5,084円で、下水道事業費用(総費用)が51億5,097万3,393円で、差し引き額がマイナスとなるため、令和7年度は純損失11億4,408万8,309円となっている。

当年度純利益(△は純損失)は、前年度との比較で12億9,021万1,100円の減額となっている。

＜下水道使用料収入状況＞

(単位：円、%、△印は減)

区 分		令和 7 年度 a	令和 6 年度 b	前年度との比較	
				増減 a-b	伸び率
現 年 度 分	調定額	2,895,033,709	2,853,003,938	42,029,771	1.5
	収入済額	2,389,749,894	2,356,153,411	33,596,483	1.4
	不納欠損額	—	—	—	—
	収入未済額	505,283,815	496,850,527	8,433,288	1.7
	収入割合	82.5	82.6	—	—
過 年 度 分	未収金額	512,389,243	520,544,630	△8,155,387	△1.6
	収入済額	498,186,138	496,579,939	1,606,199	0.3
	不納欠損額	6,952,185	8,418,267	△1,466,082	△17.4
	収入未済額	7,250,920	15,546,424	△8,295,504	△53.4
	収入割合	97.2	95.4	—	—

営業収益の中心となる現年度分下水道使用料は、収入済額 23 億 8,974 万 9,894 円で、調定額に対する収入割合は 82.5%になっている。

現年度分の収入未済額 5 億 528 万 3,815 円については、主として、年度末（2 月及び 3 月）請求分の使用料である。これは、公会計と異なり出納整理期間（4 月 1 日～5 月 31 日）がないため、3 月 31 日の決算時点に発生している未収下水道使用料等を収入未済額として計上しているものである。

なお、これらは今後、短期間で回収が見込まれる債権（流動資産）としており、令和 8 年度当初には滞納分以外は、基本的に解消するものと考えられる。

また、過年度分のうち時効等により債権が消滅した 2,838 件、695 万 2,185 円を不納欠損処分している。

(2) 経営の分析

＜経営分析指標＞

(単位：％、円)

指標名		企業会計：法適用	
		令和7年度	令和6年度
a	営業収支比率	68.6	71.8
b	経常収支比率	98.4	102.6
c	使用料単価	119.6	118.9
d	汚水処理原価	119.5	109.1
e	経費回収率	100.1	109.0

a：営業収益÷営業費用×100

b：経常収益（営業収益＋営業外収益）÷経常費用（営業費用＋営業外費用）×100

c：下水道使用料÷有収水量 ※単位：円

d：汚水処理費÷有収水量 ※単位：円

e：下水道使用料÷汚水処理費×100

算出のために必要な数値は、損益計算書及び下表より引用

(単位：m³、円)

参考値	令和7年度	令和6年度
有収水量	22,014,898	21,811,395
下水道使用料	2,631,900,166	2,593,692,181
汚水処理費	2,629,814,000	2,379,975,000

経営の分析については、以下の5つの指標を用いて行った。

- a **営業収支比率**：維持管理費等の営業費用を下水道使用料等の営業収益でどの程度賄えるかを示す指標である。100％を超える部分が営業利益となる。

令和7年度は、68.6％で、前年度に比べ3.2ポイント減少した。

- b **経常収支比率**：下水道使用料、一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や企業債支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標で100％以上であれば、単年度の収支が黒字であることを示している。

令和7年度は、98.4％で、前年度に比べ4.2ポイント減少した。

- c **使用料単価**：有収水量1 m³当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。

令和7年度は、119.6円で、前年度に比べ0.7円の増額となった。

- d **汚水処理原価**：有収水量1 m³当たりの汚水処理費を示している。

令和7年度は、119.5円で、前年度に比べ10.4円の増額となった。

使用料単価と汚水処理原価の差は、使用料単価が 0.1 円上回っている。

- e **経費回収率**：下水道使用料で回収すべき汚水処理にかかる経費をどの程度下水道使用料で賄えているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされている。

令和 7 年度は、100.1%で、前年度に比べ 8.9 ポイント減少した。

4 財政状態

(1) 財政の状況

令和8年3月31日現在の貸借対照表は、以下のとおりである。

<貸借対照表>

(単位：円、% △印は減)

資産の部						
区 分	令和7年度 a		令和6年度 b		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 a-b	伸び率
1 固定資産	44,696,821,151	96.6	46,953,913,599	97.6	△2,257,092,448	△4.8
(1) 有形固定資産	39,475,348,136	85.3	41,776,659,276	86.9	△2,301,311,140	△5.5
イ 土地	2,245,711,365	4.9	3,842,533,736	8.0	△1,596,822,371	△41.6
ロ 建物	44,862,425	0.1	75,291,716	0.2	△30,429,291	△40.4
ハ 構築物	36,651,708,599	79.2	37,611,923,270	78.2	△960,214,671	△2.6
ニ 機械及び装置	110,494,857	0.2	127,062,648	0.3	△16,567,791	△13.0
ホ 車両及び運搬具	120,914	0.0	171,155	0.0	△50,241	△29.4
ヘ 工具器具及び備品	32,044	0.0	32,044	0.0	0	-
ト 建設仮勘定	422,417,932	0.9	119,644,707	0.2	302,773,225	253.1
(2) 無形固定資産	5,216,473,015	11.3	5,172,254,323	10.7	44,218,692	0.9
イ 施設利用権	5,216,113,015	11.3	5,171,894,323	10.7	44,218,692	0.9
ロ 電話加入権	360,000	0.0	360,000	0.0	0	-
ハ ソフトウェア	0	0.0	0	0.0	0	-
(3) 投資その他の資産	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	-
イ 出資金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	-
2 流動資産	1,584,023,665	3.4	1,132,287,848	2.4	451,735,817	39.9
(1) 現金預金	1,071,062,299	2.3	626,157,009	1.3	444,905,290	71.1
(2) 未収金	512,961,366	1.1	506,130,839	1.1	6,830,527	1.3
資産合計	46,280,844,816	100.0	48,086,201,447	100.0	△1,805,356,631	△3.8

資産の部の年度末残高は、固定資産が446億9,682万1,151円、流動資産が15億8,402万3,665円で、合計462億8,084万4,816円である。

資産の合計額は、前年度と比較して3.8%マイナスの伸び率となった。

(単位：円、% △印は減)

負債の部						
区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
	金額 a	構成比	金額 b	構成比	増減額 a-b	伸び率
3 固定負債	7,372,132,245	15.9	7,125,915,041	14.8	246,217,204	3.5
(1) 企業債	7,372,132,245	15.9	7,125,915,041	14.8	246,217,204	3.5
4 流動負債	907,887,835	2.0	856,754,170	1.8	51,133,665	6.0
(1) 一時借入金	0	-	0	-	0	-
(2) 企業債	575,182,796	1.2	594,200,524	1.3	△19,017,728	△3.2
(3) 未払金	324,725,688	0.7	255,525,944	0.5	69,199,744	27.1
(4) 引当金	7,813,000	0.0	6,453,000	0.0	1,360,000	21.1
(5) その他流動負債	166,351	0.0	574,702	0.0	△408,351	△71.1
5 繰延収益	26,857,235,739	58.0	27,815,854,930	57.8	△958,619,191	△3.4
(1) 長期前受金	26,857,235,739	58.0	27,815,854,930	57.8	△958,619,191	△3.4
負債合計	35,137,255,819	75.9	35,798,524,141	74.4	△661,268,322	△1.8
資本の部						
6 資本金	7,676,312,269	16.6	7,676,312,269	16.0	0	-
7 剰余金	3,467,276,728	10.0	4,611,365,037	9.6	△1,144,088,309	△24.8
(1) 資本剰余金	3,842,533,736	8.3	3,842,533,736	8.0	0	-
(2) 利益剰余金	△375,257,008	-	768,831,301	1.6	△1,144,088,309	-
うち当年度末処分利益剰余金						
(△は当年度末処理欠損金) ※1	△375,257,008	-	768,831,301	1.6	△1,144,088,309	-
資本合計	11,143,588,997	24.1	12,287,677,306	25.6	△1,144,088,309	△9.3
負債資本合計	46,280,844,816	100.0	48,086,201,447	100.0	△1,805,356,631	△3.8

※1 令和7年度は利益ではなく欠損が生じており、「当年度末処理欠損金」として△で表記している。

負債の部の年度末残高は、固定負債が73億7,213万2,245円、流動負債が9億788万7,835円、繰延収益が268億5,723万5,739円で合計351億3,725万5,819円である。

負債の合計額は、前年度と比較して1.8%マイナスの伸び率となった。

また、資本の部の年度末残高は、資本金が76億7,631万2,269円、剰余金が34億6,727万6,728円で、合計111億4,358万8,997円となり、負債の部と資本の部の合計額は資産の部の合計と同額の462億8,084万4,816円である。

＜企業債残高＞

(単位：円)

区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
発行額	821,400,000	714,600,000	693,100,000
償還額（元金）	594,200,524	710,220,483	947,969,264
償還額（利息）	90,723,133	88,596,527	94,444,737
企業債残高	7,947,315,041	7,720,115,565	7,715,736,048

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
発行額	692,800,000	198,900,000	531,700,000
償還額（元金）	978,882,734	1,012,471,413	1,044,358,582
償還額（利息）	103,587,039	120,585,361	139,607,854
企業債残高	7,970,605,312	8,256,688,046	9,070,259,459

令和7年度末の企業債残高は、79億4,731万5,041円で前年度と比較して2億2,719万9,476円増加した。

＜資本金及び剰余金の変動＞

(単位：円、％)

区分	令和7年度 a	令和6年度 b	前年度との比較	
			増減 a-b	伸び率
資本金	7,676,312,269	7,676,312,269	0	－
剰余金	3,467,276,728	4,611,365,037	△1,144,088,309	△24.8
資本剰余金	3,842,533,736	3,842,533,736	0	－
受贈財産評価額	3,842,533,736	3,842,533,736	0	－
利益剰余金	△375,257,008	768,831,301	△1,144,088,309	－
未処分利益剰余金 （△は当年度未処理欠損金）※1	△375,257,008	768,831,301	△1,144,088,309	－
資本合計	11,143,588,997	12,287,677,306	△1,144,088,309	△9.3%

※1 令和7年度は利益ではなく欠損が生じており、「当年度未処理欠損金」として△で表記している。

剰余金のうち、利益剰余金マイナス3億7,525万7,008円は、その全額を令和7年度の未処理欠損金とし、これについては資本剰余金を取り崩し処分する予定となっている。

(2) 財政分析

<財政分析指標>

(単位：％)

指標名		企業会計：法適用	
		令和7年度	令和6年度
a	流動比率	174.5	132.2
b	累積欠損金比率	0.0	0.0
c	企業債残高対事業規模比率	271.8	273.9

a：流動資産÷流動負債×100

b：当年度未処理欠損金÷（営業収益－受託工事収益）×100

c：企業債残高（一般会計等負担額除く）÷（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）×100

財政分析については、以下の3つの指標を用いて行った。

- a **流動比率**：1年以内に支払うべき債務に対して支払に充てる現金等があるかを示す指標で、一般的に100%であれば支払能力を満たしているとされている。

令和7年度は、174.5%で3か年連続で100%を上回り、前年度に比べ42.3ポイント増加となった。

- b **累積欠損金比率**：営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填できず、複数年にわたって累積した欠損金）の状況を示す指標で、0%が求められている。

令和7年度は、前年度と同じく0%であった。

- c **企業債残高対事業規模比率**：下水道事業の規模（営業収益－雨水処理負担金）に比して企業債の残高の状況を示す指標で、企業債の償還が進むことによって、下落傾向になる指標である。

令和7年度は、271.8%で前年度に比べ2.1ポイント減少となった。

第7. 審 査 意 見

浦安市下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法を一部適用し公営企業会計に移行している。

令和7年度は、人件費や物価の高騰が継続し維持管理コストの増大が経営環境を圧迫したが、下水道使用料収入は緩やかな増加傾向を保ち、運転資金が比較的安定したことや、固定資産売却による収入があったことなどにより、一般会計からの一時借入金も年度内に完済されている。

支出については、汚水量の増加及び負担金単価改定に伴う流域下水道維持

管理負担金が増額したことや、総合地震対策、ストックマネジメントの計画的な推進及び舞浜ポンプ場の解体工事により事業費が増加した。

令和7年度の企業活動の成果は、総収益 40 億 688 万 5,084 円（税抜）、総費用 51 億 5,097 万 3,393 円（税抜）となり、11 億 4,408 万 8,309 円の純損失となっている。

これについては、公営企業会計移行時の土地の誤計上を更正減したことにより約 12 億円の過年度損益修正損が生じ、特別損失の大幅な計上があったことによるものであり、直ちに経営基盤に影響を及ぼすものではないとのことであるが、土地の誤計上は、土地の所管替えに伴う売払いの際に判明したもので、公営企業会計移行時から約 5 年以上続いていたことから、再び誤りが生じないよう適切な事務処理に努めるとともに、課内の管理・点検体制を強化し、今後の事務執行に十分留意されたい。

経常収支比率及び営業収支比率については、おおむね横ばいの傾向であり、流動化比率も増加傾向であることから、収支均衡するなかで資金繰りの安全性を確保してきた状況である。

これらを総合的に判断し、下水道事業経営はおおむね健全であると判断する。

令和7年度において、長期的な視点を持った経営の基本方針である「下水道事業経営戦略（令和3年策定）」を改定し、社会情勢の変化を踏まえ収支計画の見直しを図るとともに、経営課題の解決に向けた目標の検証、経費回収率向上のためのロードマップの追加などを行っている。

今後の人口減少に伴い使用料の減少が見込まれるなか、物価や人件費の上昇が続き厳しい経済環境下であり、流域下水道管理運営費負担金をはじめとする営業費用の増大化が使用料収入等の伸びを上回る構造的な課題や金利上昇のリスク、老朽化した下水道施設の更新や耐震補強などにより、今後、資本的支出の増大が見込まれる。このようなことから、将来にわたって安定的な下水道サービスを継続するため、引き続き、事業の効率化や使用料徴収、特に滞納分の適切な徴収を継続するとともに、下水道事業経営戦略に沿った適正な下水道使用料の見直しを進めるなど経営基盤の強化に努められたい。